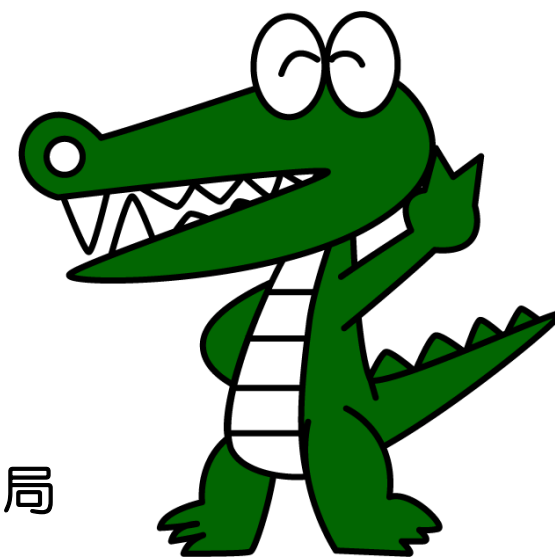


豊中市学校教育審議会答申
「学校規模と通学区域に関する
課題の解消に向けた具体的方策
の方向性について」に関する
市民説明会

平成25年（2013年）9月

豊中市教育委員会事務局



学校教育審議会とは

- 豊中市教育委員会の附属機関として設置
- 審議会は、教育委員会の諮問に応じて、市立小学校及び中学校の通学区域その他の学校教育のあり方についての諸課題を調査審議し、意見を答申する。
- 委員構成:19名
 - 学識経験者4名、校長経験者(小・中)2名
 - 団体推薦11名(連P(小・中)、公民分館、青少年健全育成、地域教育、人権教育、校区福祉、医療界、労働界、経済界、報道界)
 - 市民委員2名
- 教育委員会は、審議会の答申を尊重して、よりよい教育行政を推進する。



これまでの経緯

- 平成20年(2008年)7月1日
 - (旧)通学区域審議会と(旧)学校教育審議会を統合し、新たな学校教育審議会を発足
- 平成22年(2010年)3月19日
 - 「市立小・中学校の適正規模と通学区域のあり方について」
諮問
- 平成23年(2011年)4月22日
 - 答申の中で3つの課題について方向性が示されるとともに、通学区域等の具体案を早急に取りまとめて審議会に諮問することが付記された
- 平成24年(2012年)3月28日
 - 「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた具体的方策の方向性について」諮問



教育面での3つの課題とは

- **課題1: 児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校の課題**
 - 答申: 既設校での施設の増設・充実、又は隣接校との通学区域の変更のいずれかの方法により、早急な対応がなされるべき
 - 対象学校の抽出(上野小、南桜塚小、桜井谷東小、東泉丘小、第九中、第十七中)
- **課題2: 児童・生徒数の少ない学校の課題**
 - 答申: 隣接校との通学区域の調整や、それが困難な場合においても、隣接校との合同による授業・行事の実施など教育活動の工夫に努めるべき
 - 南部地区、千里地区に存在
- **課題3: 小学校と中学校の通学区域の関係(分割校)**
 - 答申: 分割校をこれ以上増やすことなく、その解消をめざす
 - 市内14小学校が分割校(複数の中学校に分かれて進学)



答申にあたっての基本方針

- 教育的な視点を第一に考えて
 - 「豊中で学ぶすべての児童・生徒が良好な教育環境のもとで育っていくためになすべきことは何か」
- 学校の課題は地域課題と関連するものとして捉える
 - 「まちづくり」と一体化した改革案の提案
 - 学校と地域の連携
 - より魅力ある学校づくり
 - 0歳からの一貫した子育て・子育て、教育
 - 学校と公共施設等の連携(事業等)、接続(複合施設化) など
- 通学区域の変更は「手段」であって「目的」ではない
 - 学校教育の質的向上をめざす
 - 小中連携／一貫教育のさらなる推進 など

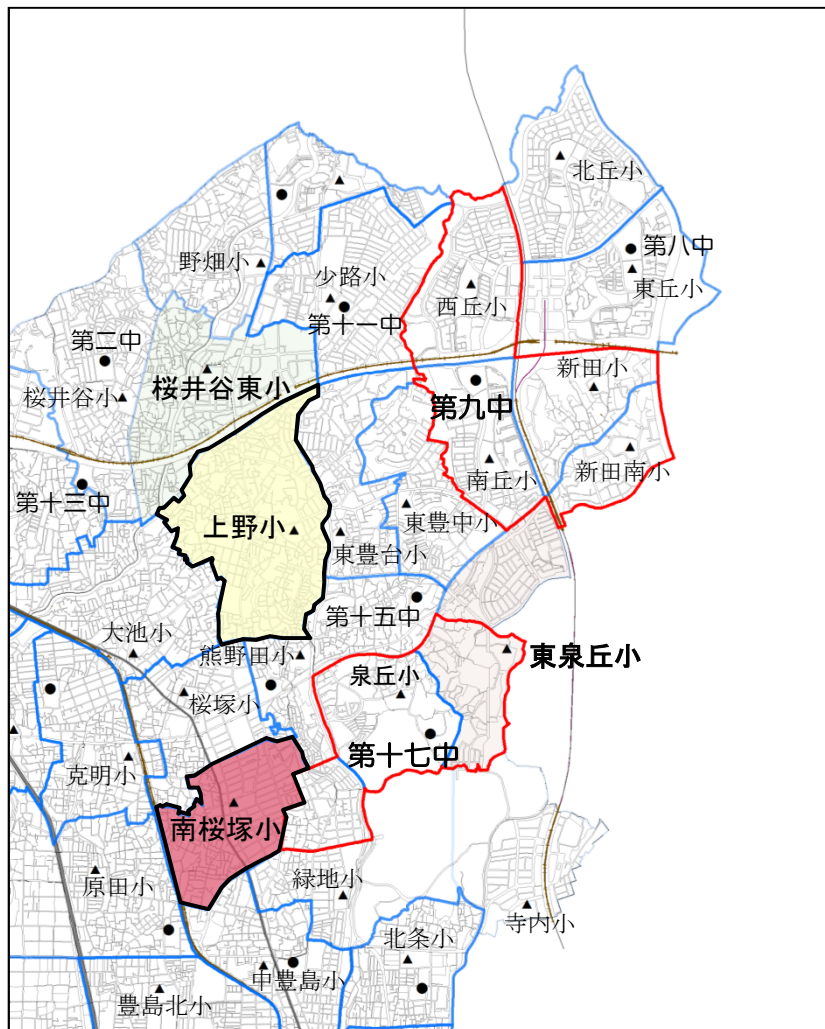


答申に至るまでの審議経過等

回	年月日	審議内容
1	平成 24 年(2012 年) 3 月 28 日	・諮問の趣旨についての質疑 ・意見交換
2	4 月 26 日	・児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校の課題解消に向けた具体的方策の検討
3	6 月 11 日	・一次答申内容の検討
—	6 月 19 日	○「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた具体的方策の方向性について」(一次答申)
4	7 月 23 日	・南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討
5	8 月 28 日	
6	10 月 23 日	・千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討
7	11 月 29 日	・千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討 ・蛍池・刀根山地区の課題解消に向けた具体的方策の検討
8	平成 25 年(2013 年) 1 月 10 日	・蛍池・刀根山地区の課題解消に向けた具体的方策の検討 ・最終答申骨子の検討
9	2 月 21 日	・最終答申骨子の再検討
10	3 月 28 日	・最終答申内容の検討
11	4 月 26 日	
12	5 月 24 日	



第1章 児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校の課題解消について



1. 現状と課題

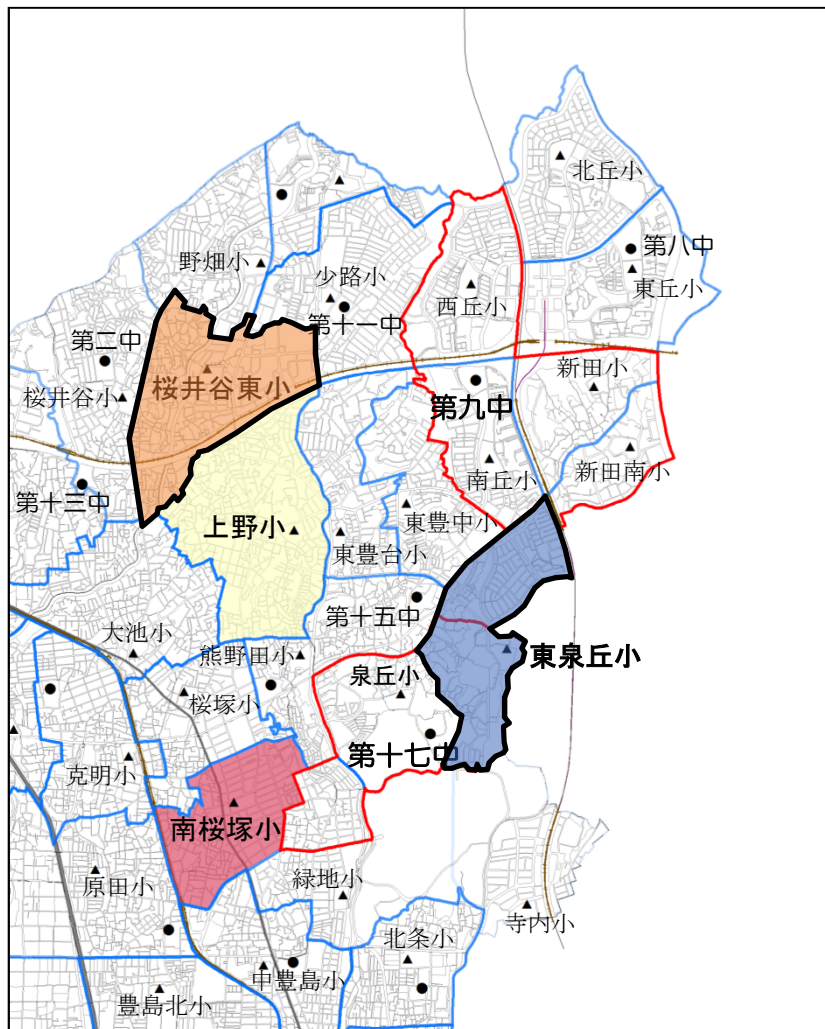
○ 上野小学校

- 当面、児童数1,000人、30学級を超える見込み
- 耐震性能確保のため、全面改築(建替)工事が必要だが、現行規模(教室数等)を確保できるか、不明

○ 南桜塚小学校

- 耐震性能確保のため、一部校舎の改築を予定
- 将来、児童数1,000人近く、30学級超の見込み

第1章 児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校の課題解消について



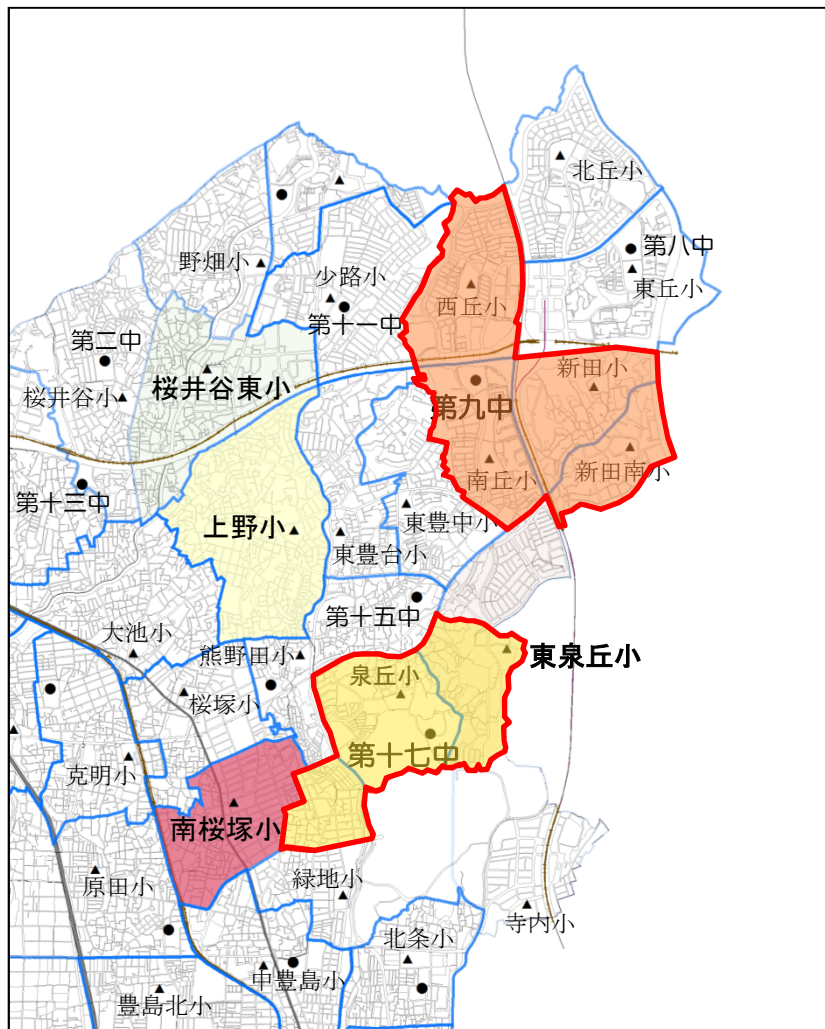
○ 桜井谷東小学校

- 将来、児童数1,000人、30学級超の見込み
- 平成19年(2007年)に4教室分増築済み

○ 東泉丘小学校

- 将来、児童数800人超、30学級超の見込み
- 平成23年(2011年)に4教室分増築済み
- 小規模な南丘小学校(児童数200人弱)が隣接

第1章 児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校の課題解消について



○ 第九中学校

- 現在、生徒数800人超、学級数30未満だが、千里NT再整備、上新田土地区画整理事業等で今後増加する可能性大
- 小規模な第八中学校(生徒数200人強)が隣接

○ 第十七中学校

- 現在、生徒数700人超、学級数20超だが、校区内のマンション開発などで増加する可能性がある

第1章 児童・生徒数に見合った施設が整っていない、あるいは近い将来教室の不足が発生する学校の課題解消について

2. 今後の方向性について

○ 上野小学校

- 校舎改築可能性調査の結果、現行規模の建替が可能とわかったため、校舎改築工事の中で教室数を確保

○ 南桜塚小学校

- 校舎改築工事の中で教室数を確保(一次答申)

○ 桜井谷東小学校

- 少路小学校との通学区域変更を検討したが、当面は困難なため、校舎増築により教室数を確保(一次答申)

○ 東泉丘小学校・第九中学校

- 千里地区における小規模校の課題とあわせて審議

○ 第十七中学校

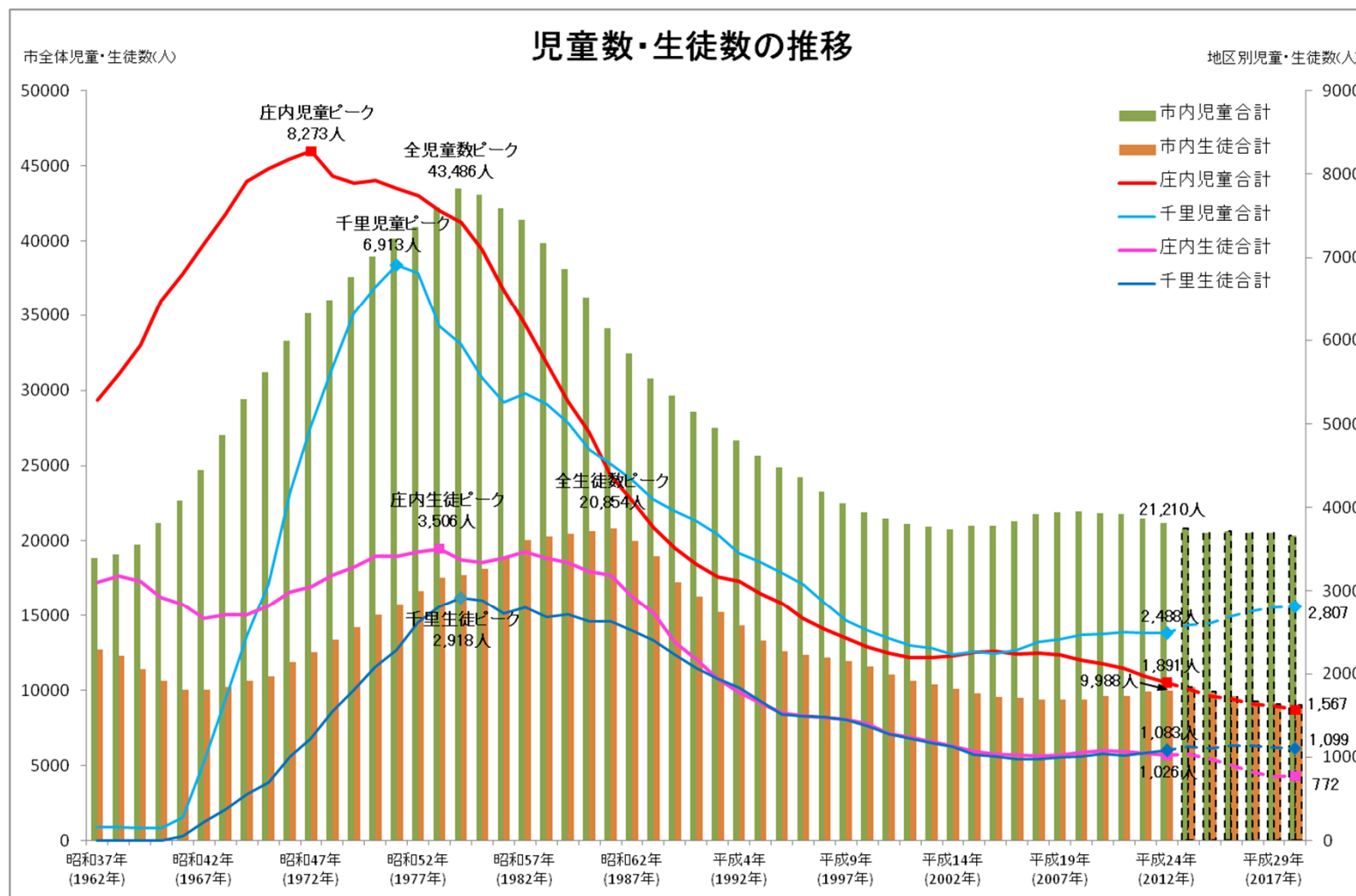
- 校舎増築により教室数を確保(一次答申)



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

1. 現状と課題



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

1. 現状と課題

	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
庄内小	255 人	235 人	225 人	216 人	199 人	200 人	186 人
	10 学級	9 学級	8 学級	8 学級	6 学級	7 学級	6 学級
庄内南小	284 人	273 人	264 人	256 人	255 人	257 人	254 人
	11 学級	11 学級	10 学級	10 学級	10 学級	11 学級	10 学級
庄内西小	274 人	259 人	252 人	262 人	249 人	235 人	233 人
	11 学級	11 学級	10 学級	10 学級	9 学級	9 学級	8 学級
野田小	408 人	419 人	380 人	371 人	351 人	349 人	343 人
	12 学級	13 学級	13 学級	13 学級	13 学級	13 学級	13 学級
島田小	279 人	270 人	268 人	248 人	232 人	239 人	234 人
	12 学級	11 学級	10 学級	10 学級	9 学級	9 学級	9 学級
千成小	391 人	362 人	348 人	350 人	351 人	332 人	317 人
	13 学級	12 学級	12 学級	12 学級	12 学級	12 学級	12 学級
小曾根小	359 人	351 人	328 人	336 人	334 人	332 人	310 人
	12 学級	12 学級	12 学級	12 学級	12 学級	12 学級	12 学級
豊南小	263 人	250 人	249 人	248 人	249 人	256 人	244 人
	11 学級	9 学級	9 学級	9 学級	10 学級	11 学級	10 学級
高川小	277 人	277 人	263 人	252 人	251 人	246 人	245 人
	11 学級	10 学級	9 学級	9 学級	9 学級	9 学級	9 学級

* 上段は児童数、下段は通常学級数、平成 24 年度(2012 年度)は実数、平成 25 年度(2013 年度)以降は推計値。網掛けはクラス替えができない学年が存在することを示すもの。

	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
第六中	381 人	381 人	356 人	317 人	290 人	273 人	277 人
	12 学級	12 学級	11 学級	10 学級	9 学級	9 学級	9 学級
第七中	373 人	370 人	357 人	356 人	334 人	325 人	321 人
	11 学級	10 学級	10 学級	10 学級	9 学級	9 学級	9 学級
第十中	272 人	287 人	281 人	266 人	242 人	217 人	212 人
	9 学級	9 学級	9 学級	8 学級	7 学級	6 学級	6 学級
第十二中	469 人	492 人	492 人	466 人	426 人	385 人	393 人
	14 学級	14 学級	14 学級	14 学級	13 学級	12 学級	12 学級

* 上段は生徒数、下段は通常学級数、平成 24 年度(2012 年度)は実数、平成 25 年度(2013 年度)以降は推計値。

①小規模課題

クラス替えのできない学年を有する(可能性のある)小学校が多い

<小規模校のメリット>

- ・相互理解が得やすい
- ・活躍する機会が多い
- ・教職員の目が行き届く など

<小規模校のデメリット>

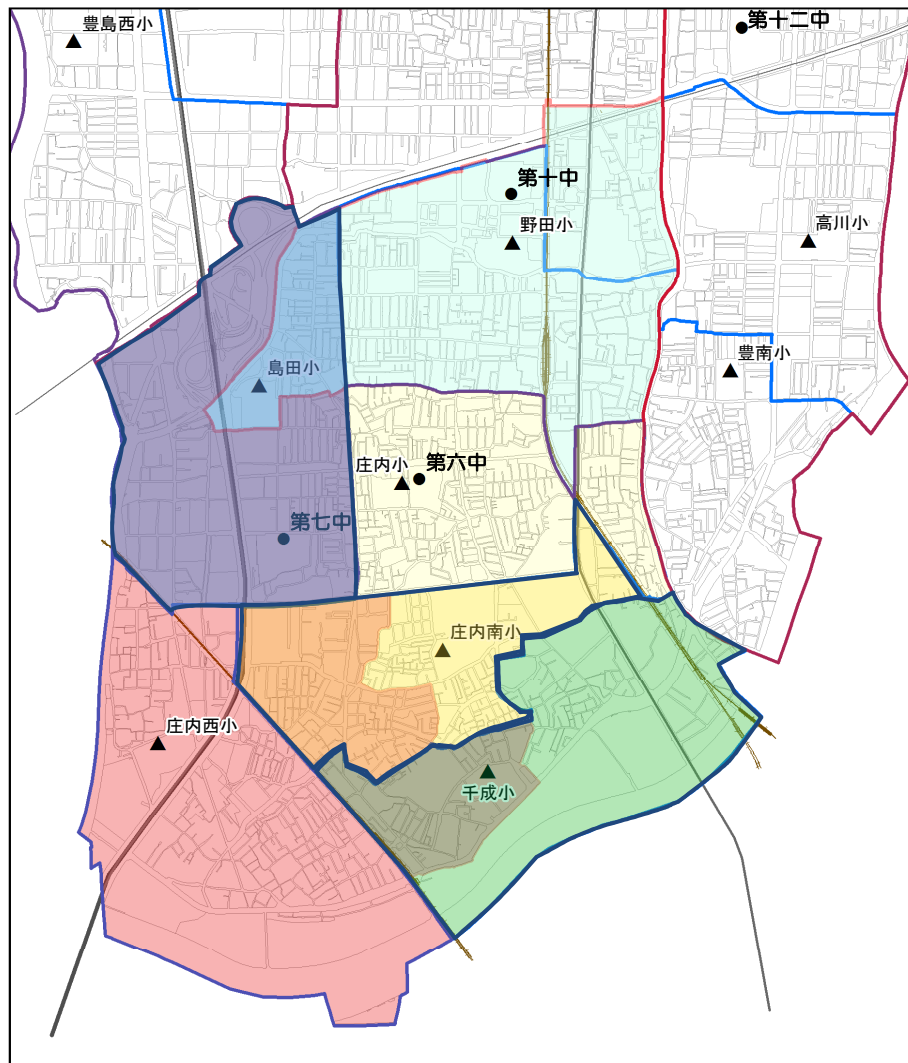
- ・人間関係が固定化され、トラブルが生じた場合に解決しづらい
- ・切磋琢磨する場が限られる
- ・学級数で教職員の配置基準が決まるため、教員を確保しづらい
- ・指導者が少ないため、クラブなど教育活動が縮小される



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

1. 現状と課題



②分割課題

- 庄内南小(第六中、第七中)
- 島田小(第七中、第十中)
- 千成小(第六中、第七中)

(課題)

- ・小中連携／一貫教育の推進の取り組みが進みにくい
- ・子どもたちにとって、育ちや学びの連続性、一貫性が担保されていない



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

1. 現状と課題

③南部地区の特色

- 歴史的・文化的財産(庄内神社、棕橋総社、大阪音楽大学)
- 下町のような活気、親しみ、賑わい、庶民的で住みやすいまちといった印象が強い(豊南市場など)
- ものづくりのまち(事業所数:府内で5番目)

④南部地区の課題

- 市内の他地域と比べて、生活課題、学力課題を有する家庭や子どもたちが多い

★(仮称)南部コラボセンターの取り組み★

- 南部地区の公共施設(庄内出張所、文化センター等)のあり方や市民協働のあり方等を検討し、再構築を図る



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討

①0歳から15歳までの一貫した子育て・子育て、教育

○ 目的

- 子どもたちに規則正しい生活習慣とともに、基礎的な学力や社会のルール等を段階的に身につけさせる

○ 具体的方策の検討

- 乳幼児施設等との連携、接続
 - 幼稚園、保育所、認定こども園、地域子育て支援センター等を想定
 - 乳幼児との交流体験等を通じて、情操教育、キャリア教育に役立つ
 - 乳幼児にとって、見守られながら、円滑な就学、進学が期待できる
- 小中一貫教育のさらなる推進
 - 教職員間の情報共有、連携が深まる
 - 結果として、学力向上や不登校の減少等が期待できる。



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討

②地域ぐるみの教育

○ 具体的方策の検討

- “児童館”的機能
 - 子どもたちが放課後や休日に集まり、本を読んだり、遊んだりして過ごすことができる「居場所」を用意する
- “放課後学び舎”的機能
 - 宿題や自主学習ができる「場」を用意する

⇒これらの機能を学校に付設するなどして確保する

- 運営体制の構築
 - 住民、各種団体、学生ボランティア等が、子どもたちの見守りや学習指導に携わる仕組みを構築



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討

③「本物」による教育

○ 具体的方策の検討

- 「本物」のものづくりから学ぶ
 - 事業所等との連携
 - 学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感
⇒学ぶ意欲の向上につながるキャリア教育の充実を図る
- 「本物」の音楽から学ぶ
 - 大阪音楽大学とのさらなる連携
 - サウンドスクール、中学校クラブ活動支援の充実 等

⇒「自分の将来をデザインする力」が具わることが期待できる

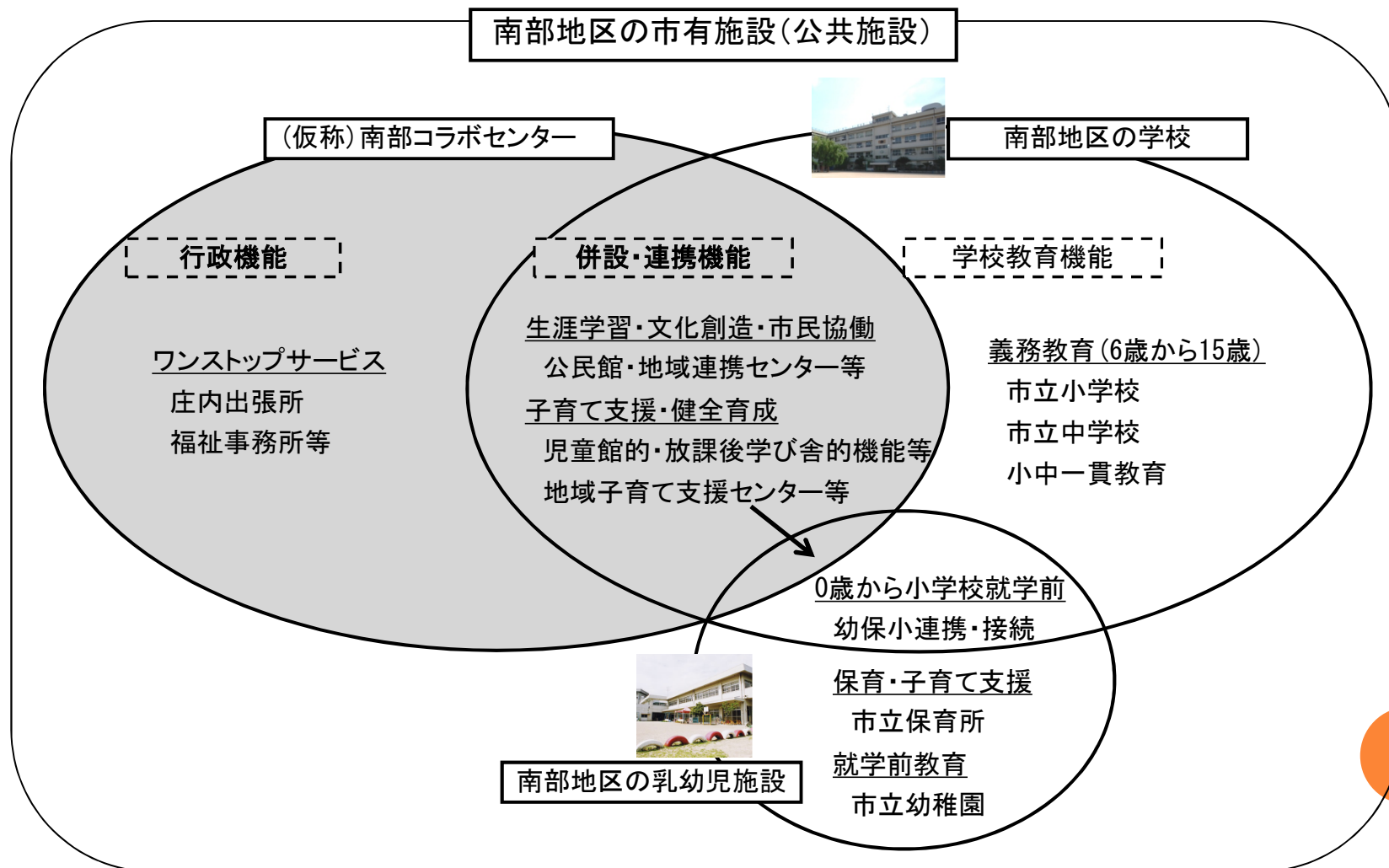


第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討

④ 公共施設等との連携、接続

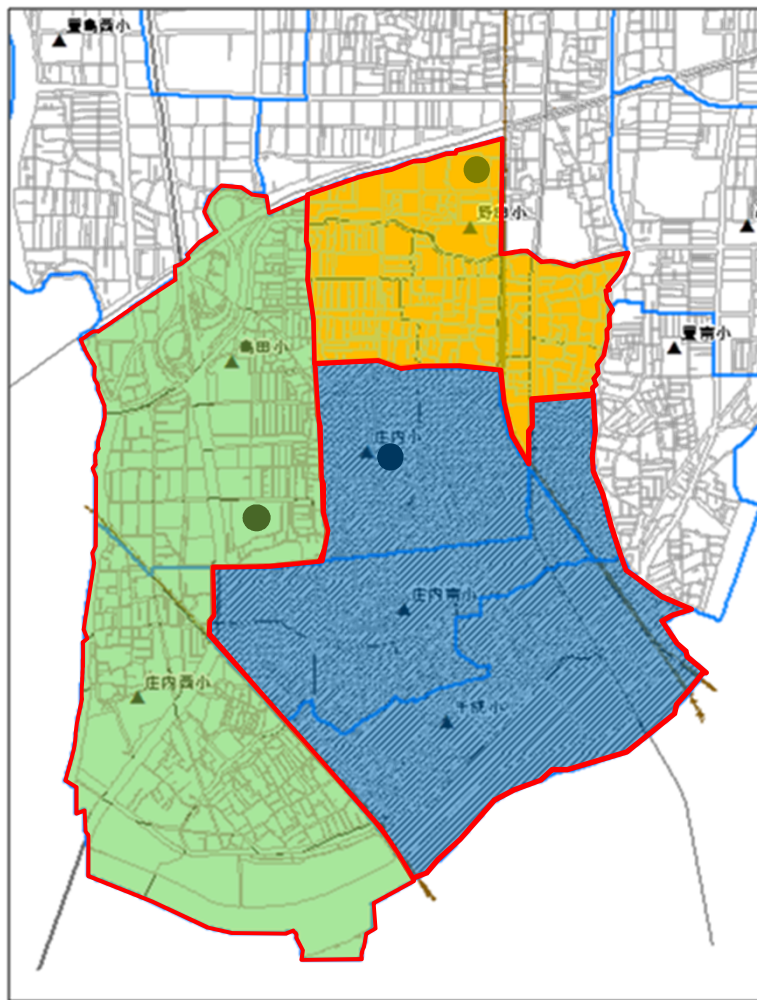


第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

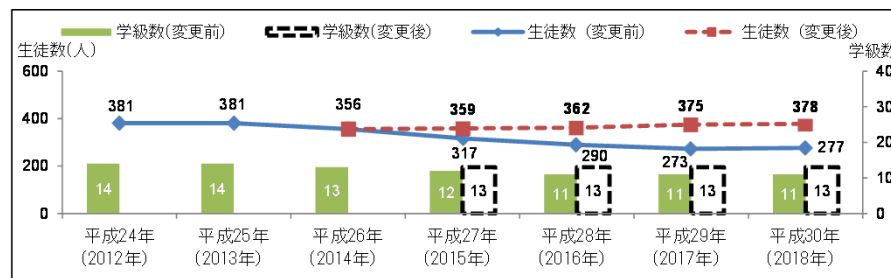
第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討

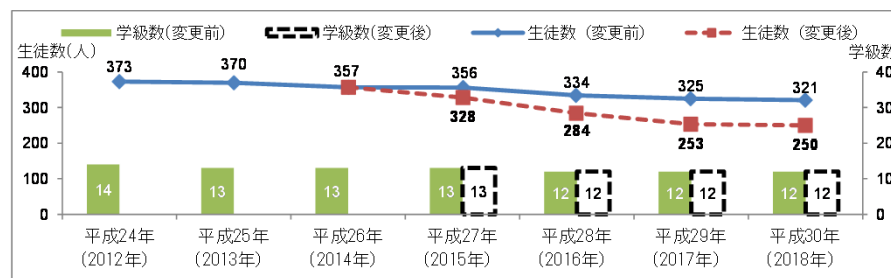
⑤通学区域の変更と学校再編



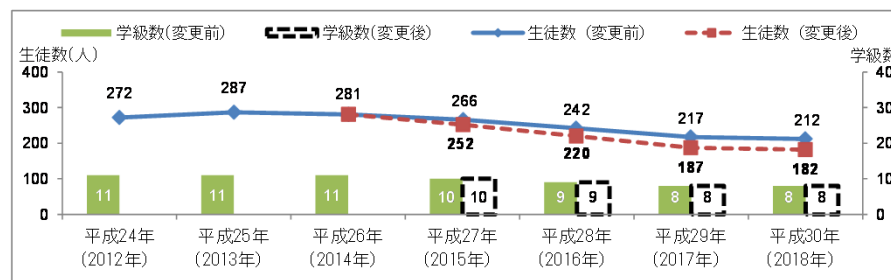
○第六中学校（※支援学級2学級を含む）



○第七中学校（※支援学級3学級を含む）



○第十中学校（※支援学級2学級を含む）

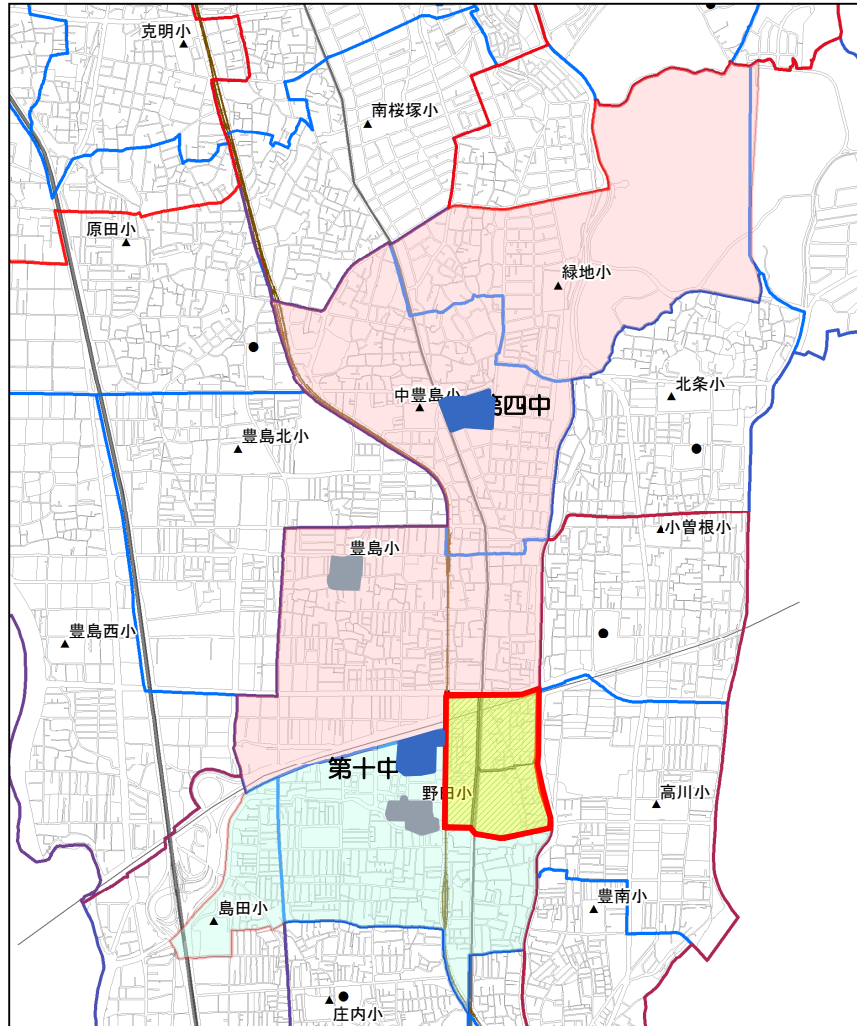


*平成27年度(2015年度)の1年生から順次変更した場合。平成24年(2012年)は実数、平成25年(2013年)以降は推計値。

第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討



⑥調整区域(稲津町1~3)の解消

- ・指定小学校:豊島小学校
(ただし、小学校入学時に野田小学校への指定校変更が認められる)
- ・指定中学校:第十中学校
(ただし、豊島小学校卒業者は第四中学校への指定校変更が認められる)

(課題)

- ・学校を中心とした人間関係(友達関係、PTA等)が形成しづらい
- ・市内で唯一の調整校区であり、他地域との整合性がとれない



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第1節 南部地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

3. 今後の方向性について

○ 「より魅力ある学校」づくりが喫緊の課題

- 0歳からの一貫した子育て・子育て、教育
 - 乳幼児施設との連携、接続
 - 小中一貫教育のさらなる推進
- 居場所づくりを目的とした“児童館”的機能の付加
- 学習支援を目的とした“放課後学び舎”的機能の付加
- ものづくりなど「本物」からの学び

⇒(仮称)南部コラボセンター等との連携、複合施設化に向けて調整

○ 分割校の解消(校区再編)

- 施設一体型小中一貫校の整備検討
- 適正な小・中学校の配置検討(児童・生徒数、地理的条件等を勘案)

○ 調整区域の解消

○ 他校との連携、学級編制の弾力的運用など



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第2節 千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

1. 現状と課題

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
北丘小	240人 9学級	233人 8学級	227人 7学級	267人 10学級	275人 9学級	292人 10学級	305人 11学級
東丘小	404人 15学級	437人 14学級	443人 14学級	449人 14学級	455人 15学級	456人 15学級	457人 14学級
西丘小	445人 14学級	488人 15学級	516人 16学級	577人 19学級	646人 20学級	665人 20学級	674人 21学級
南丘小	195人 6学級	214人 7学級	206人 8学級	199人 8学級	197人 6学級	202人 7学級	203人 8学級
新田小	546人 18学級	582人 19学級	610人 19学級	610人 19学級	615人 20学級	627人 21学級	633人 19学級
新田南小	658人 19学級	626人 18学級	606人 18学級	586人 18学級	565人 18学級	555人 18学級	535人 18学級
東泉丘小 (参考)	756人 23学級	711人 21学級	723人 21学級	735人 21学級	716人 21学級	787人 24学級	806人 25学級

* 上段は児童数、下段は通常学級数、平成24年度(2012年度)は実数、平成25年度(2013年度)以降は推計値。網掛けはクラス替えができない学年が存在することを示すもの。

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
第八中	234人 6学級	245人 7学級	245人 7学級	312人 10学級	317人 10学級	310人 10学級	275人 9学級
第九中	849人 22学級	878人 23学級	862人 22学級	820人 21学級	808人 21学級	805人 21学級	820人 22学級

* 上段は生徒数、下段は通常学級数、平成24年度(2012年度)は実数、平成25年度(2013年度)以降は推計値。

①小規模校

クラス替えができない学年を有する北丘小学校、南丘小学校、生徒数240人程度の小規模な第八中学校が存在する。

②学校規模の差

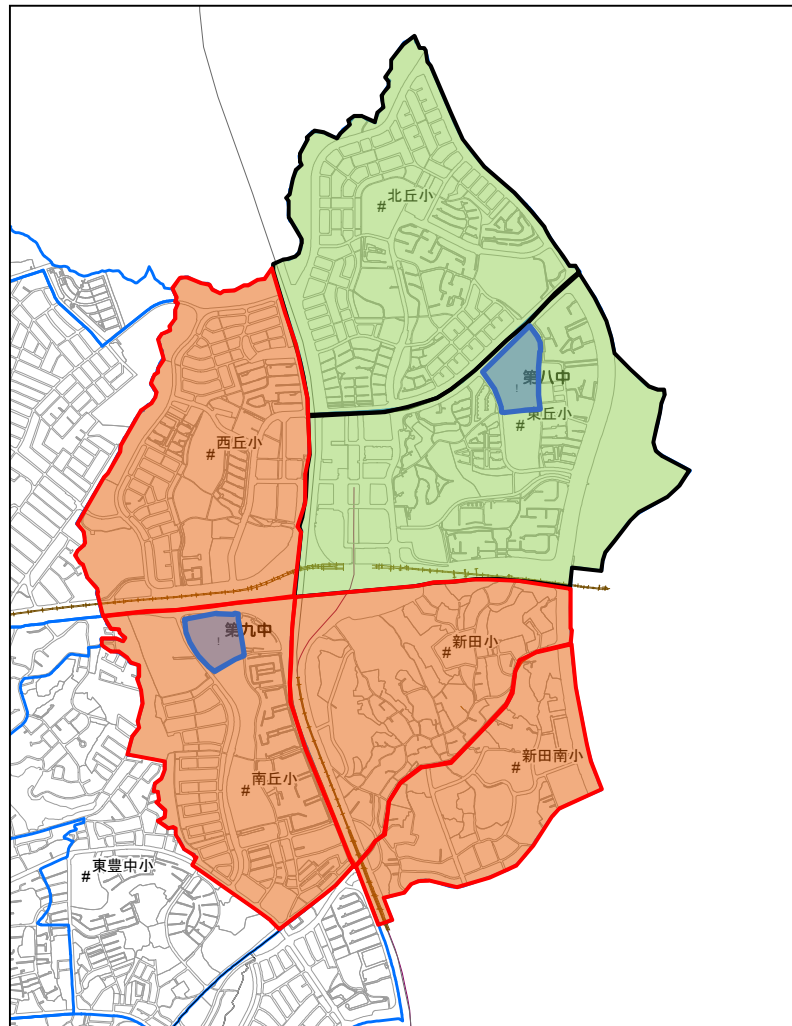
小規模な南丘小学校と大規模な東泉丘小学校が、同様に小規模な第八中学校と大規模な第九中学校が隣接している。



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第2節 千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

1. 現状と課題



③通学区域の規模の差

第八中学校(2小1中)

北丘小学校、東丘小学校から進学

第九中学校(4小1中)

西丘小学校、南丘小学校、

新田小学校、新田南小学校から進学

④千里地区の課題

第八中学校

活発な集団活動が難しい

教科教員の配置に苦勞する

第九中学校

少人数指導等に必要な教室の確保が

困難

南丘小学校

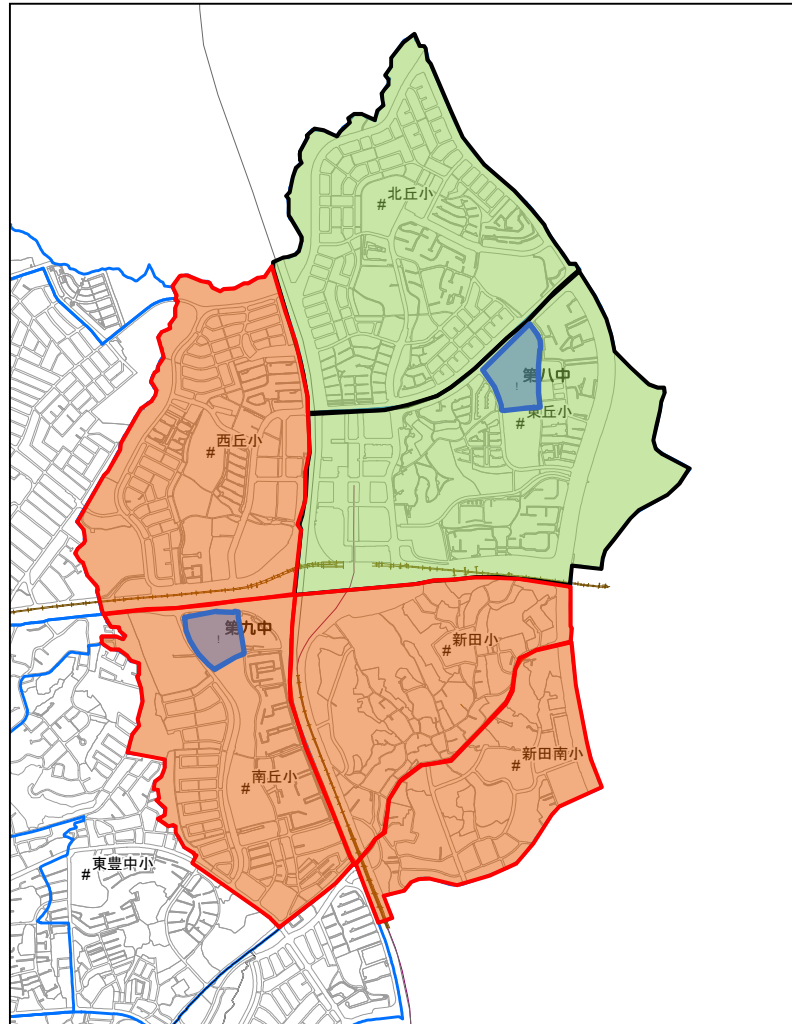
人間関係の硬直化が懸念される



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第2節 千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討



(1) 増築による対応

第九中学校

校舎増築の余地があり、増築対応は可能

第八中学校

教室数は他の目的に転用しているほど多く、敷地も広い

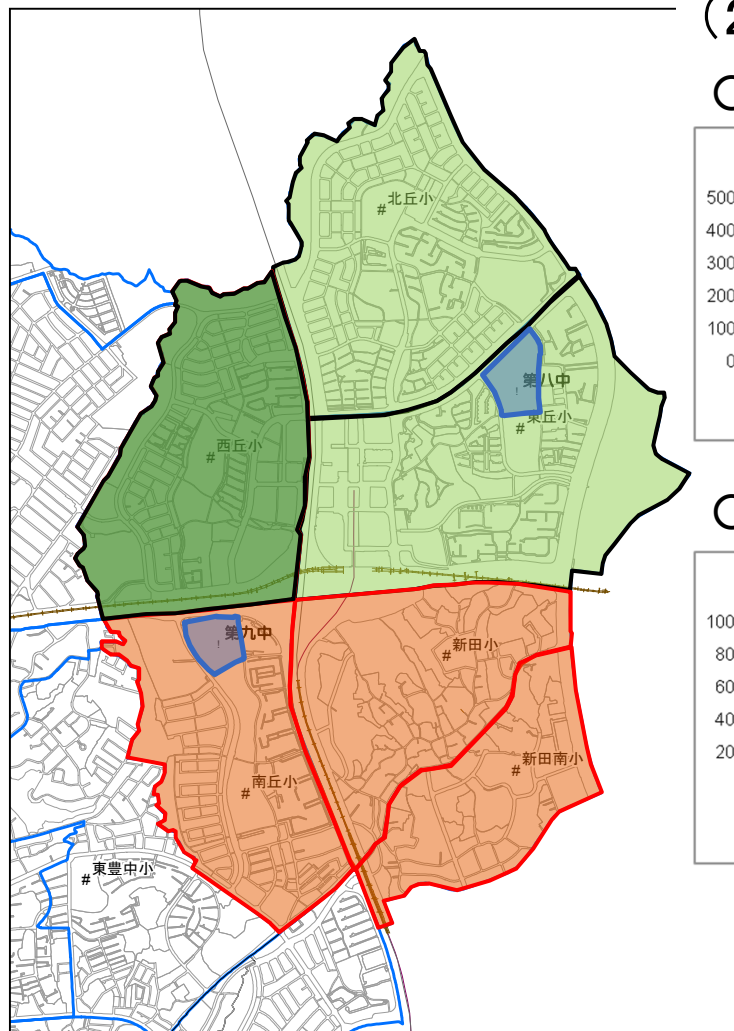
→隣接する第八中学校の小規模課題に何の対策も講じずに、第九中学校の大規模課題解消のため増築すれば、市民の理解が得られるか、疑問



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

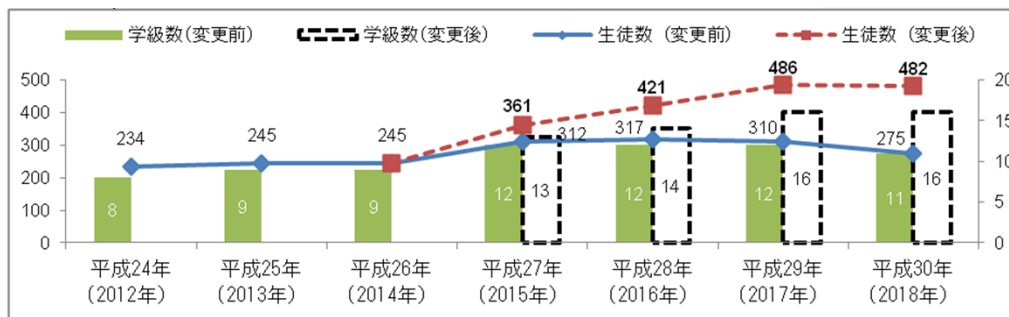
第2節 千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討

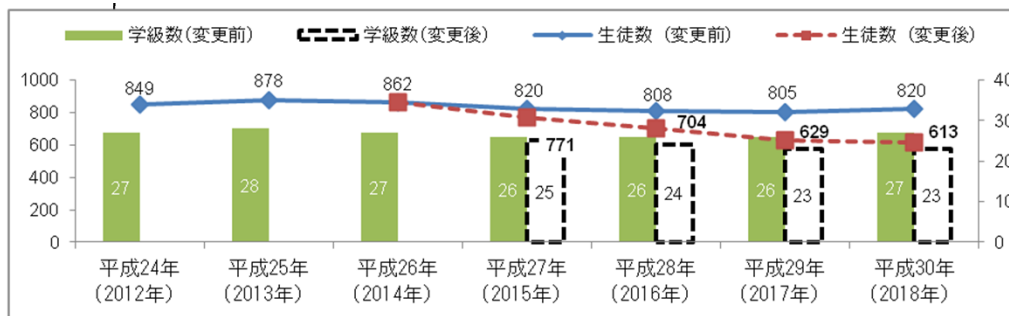


(2) 中学校の通学区域の変更

○第八中学校(支援学級2学級を含む)



○第九中学校(支援学級5学級を含む)



※平成27年度(2015年度)の1年生から順次第八中に変更した場合の生徒数、学級数の推移
(平成24年度(2012年度)推計より)



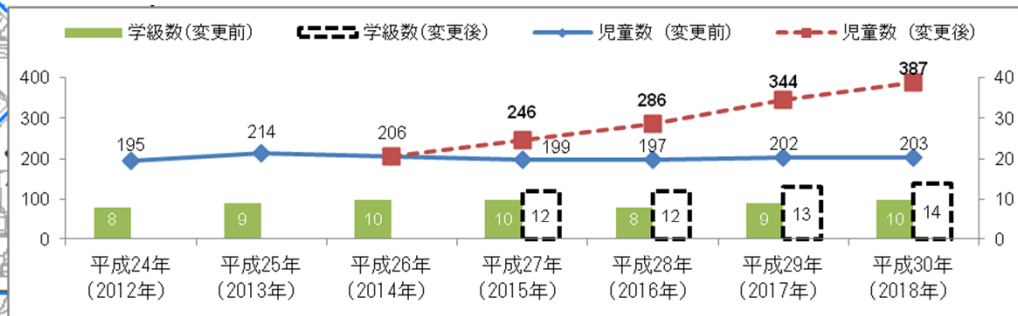
第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第2節 千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

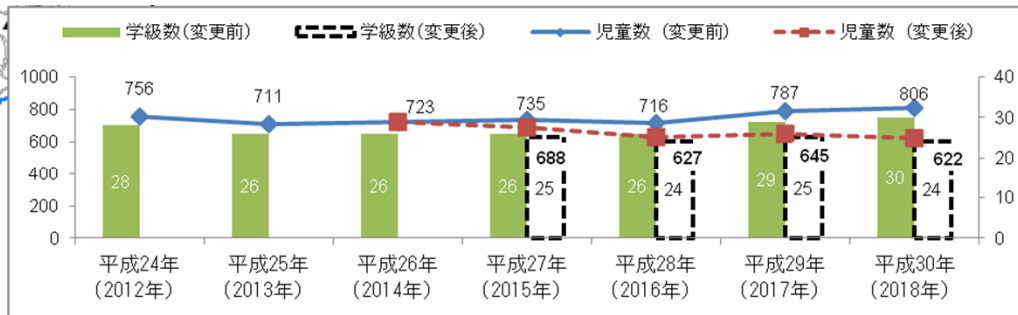
2. 具体的方策の検討

(3) 小学校の通学区域の変更

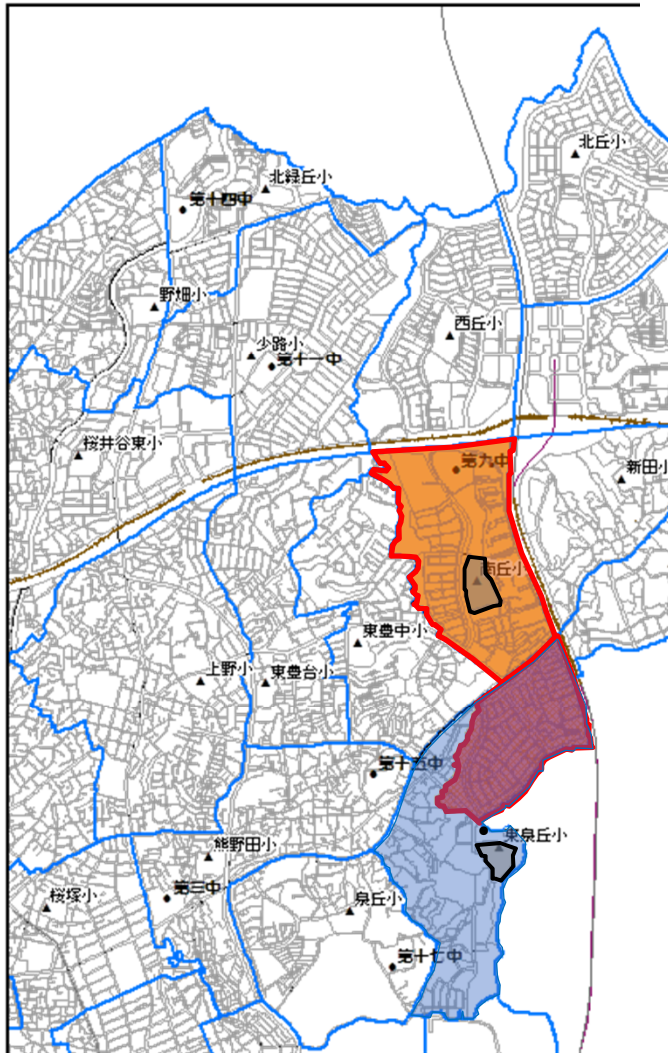
○南丘小学校(支援学級2学級を含む)



○東泉丘小学校(支援学級5学級を含む)



※平成27年度(2015年度)の1年生から順次南丘小に変更した場合の児童数、学級数の推移(平成24年度(2012年度)推計より)



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第2節 千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

2. 具体的方策の検討

(4) 魅力ある学校づくり

千里地区の各小・中学校に、さらなる魅力をつくり出す必要がある。

- ・子どもたちが誇りや愛着をもつことができる学校
- ・保護者から信頼され、地域住民から慕われるような学校

(具体例)

- ・学校が地域とともに検討する「魅力ある学校づくり」の支援
- ・小規模課題の改善に向けて、学級編制の弾力的運用の実施 等



第2章 児童・生徒数の少ない学校の課題解消について

第2節 千里地区の課題解消に向けた具体的方策の検討

3. 今後の方向性について

○ 通学区域の変更

- 西丘小学校区(新千里西町1～3)を第九中学校から第八中学校に変更
- 新千里南町3丁目を東泉丘小学校から南丘小学校に変更
(中学校は第十五中学校から第九中学校に変更)

○ 学級編制の弾力的運用

- 北丘小学校への支援

○ 留意事項等

- 通学区域の変更は児童・生徒数の推移を見守りながら、適切な時期に実施することが望まれる
- 新千里南町3丁目の中学校区の変更は、西丘小学校の通学区域の変更と合わせて検討されたい
- 通学区域の変更による「数合わせ」に終わることなく、それぞれの学校で魅力ある小中一貫教育を推進していくことが望まれる
- 保護者や地域住民に対して十分な説明を行い、理解を求めることが必要

第3章 小学校と中学校の通学区域の関係 (分割校)

○ 分割校とは

- 1つの小学校から複数の中学校に別れて進学することを「分割進学」と呼び、その対象となる小学校のこと

○ 市内14小学校が分割校

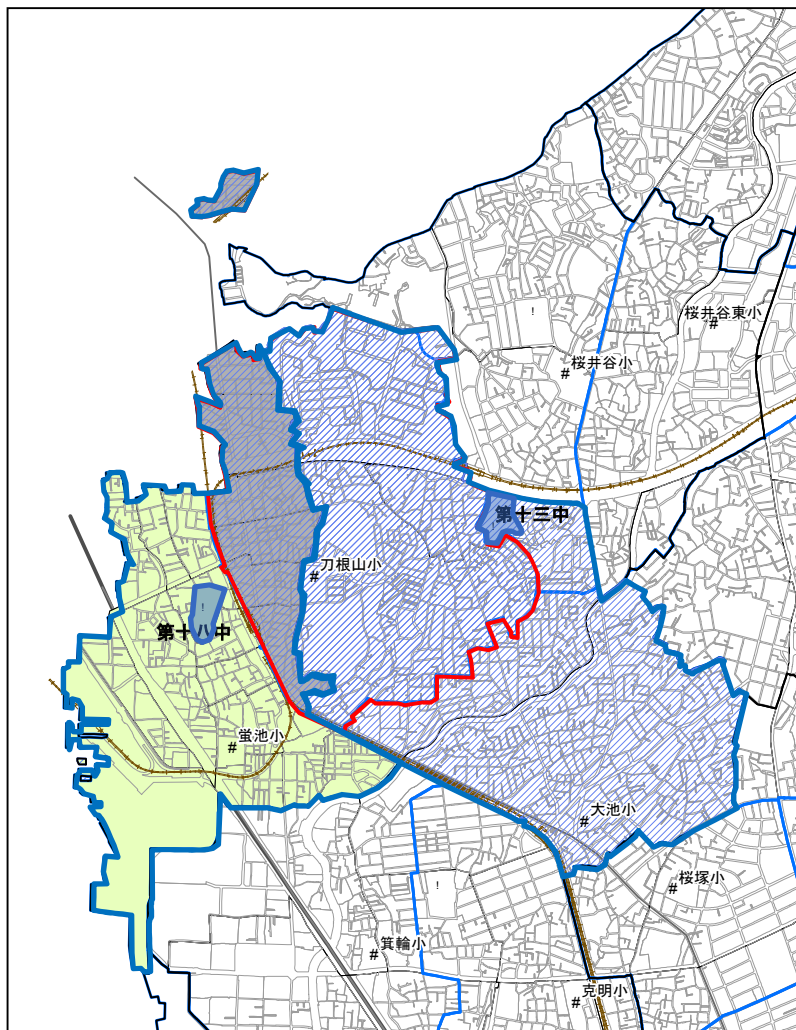
- 桜井谷小学校、熊野田小学校、原田小学校、上野小学校、庄内南小学校、島田小学校、千成小学校、東豊中小学校、刀根山小学校、東豊台小学校、緑地小学校、桜井谷東小学校、東泉丘小学校、豊島小学校(調整区域)

○ 蛍池・刀根山地区の検討

- 分割課題を解消することで、一小一中の小規模な校区となる蛍池・刀根山地区に焦点を絞り、検討した。



第3章 小学校と中学校の通学区域の関係 (分割校)



1. 現状と課題

①通学区域の関係

○刀根山小学校(分割校)の進学先

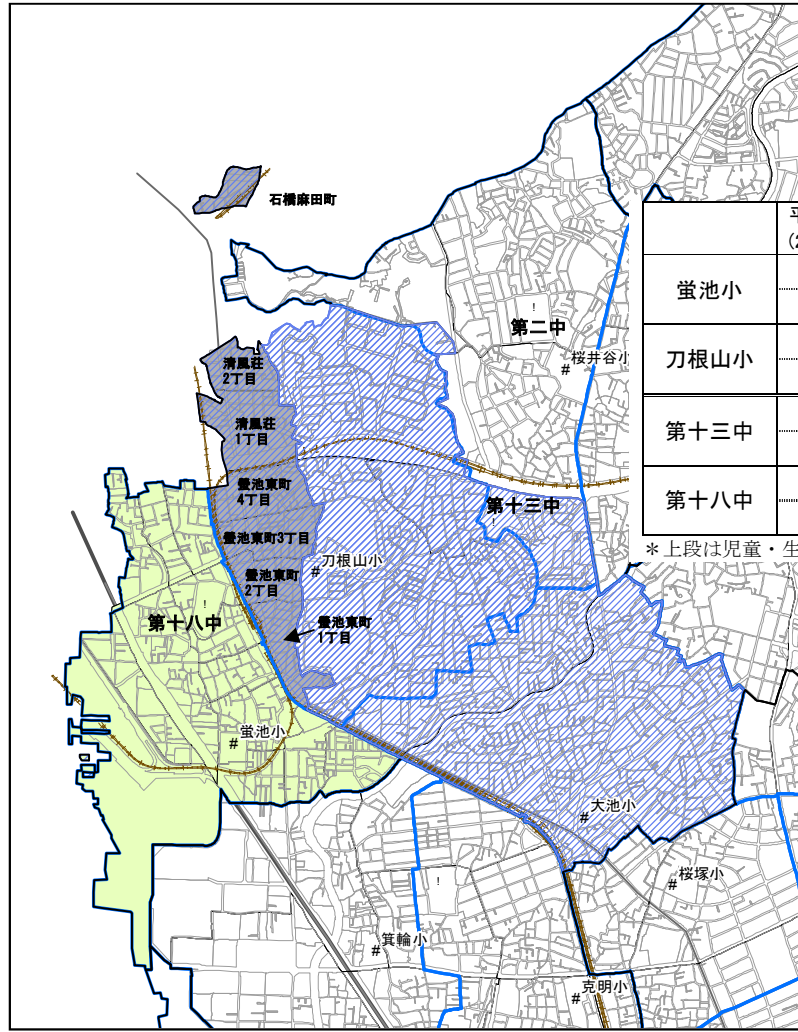
第十三中学校: 刀根山1~6、刀根山元町
待兼山町(2~19番)

第十八中学校: 石橋麻田町、清風荘1, 2
蛍池東町1~4

※石橋麻田町は池田市への区域外就学が
認められている



第3章 小学校と中学校の通学区域の関係 (分割校)



1. 現状と課題

②児童・生徒数、学級数の状況

	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)
蛭池小	422 人 12 学級	424 人 12 学級	414 人 13 学級	392 人 13 学級	383 人 12 学級	377 人 12 学級	374 人 12 学級
刀根山小	716 人 21 学級	702 人 20 学級	685 人 21 学級	701 人 21 学級	705 人 21 学級	726 人 22 学級	693 人 21 学級
第十三中	598 人 15 学級	623 人 16 学級	640 人 17 学級	641 人 18 学級	581 人 17 学級	544 人 16 学級	541 人 16 学級
第十八中	298 人 9 学級	286 人 8 学級	280 人 8 学級	269 人 8 学級	271 人 9 学級	255 人 9 学級	249 人 9 学級

* 上段は児童・生徒数、下段は通常学級数、平成 24 年度(2012 年度)は実数、平成 25 年度(2013 年度)以降は推計値。

③蛭池・刀根山地区の特色等

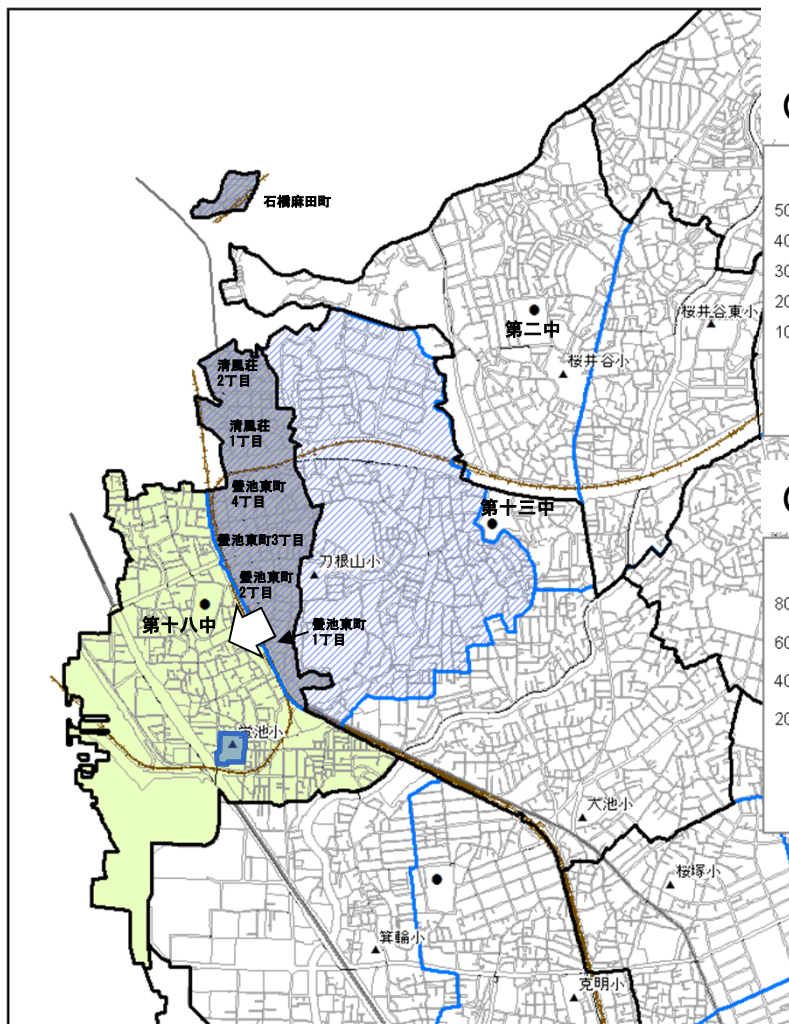
< 学校近隣の主な公共施設 >

- ・豊中市教育センター
- ・蛭池人権まちづくりセンター
- ・とよなか起業・チャレンジセンター 等



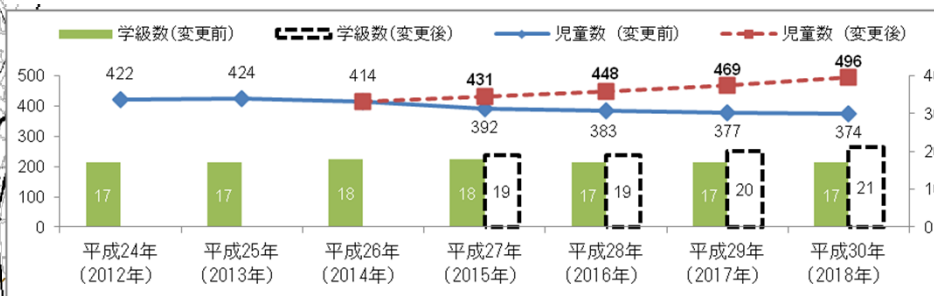
第3章 小学校と中学校の通学区域の関係 (分割校)

2. 具体的方策の検討

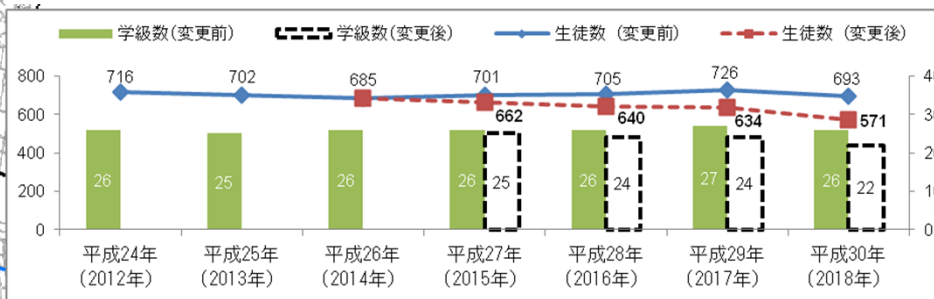


(1) 通学区域の変更(小学校)

○蛭池小学校(支援学級5学級を含む)



○刀根山小学校(支援学級5学級を含む)

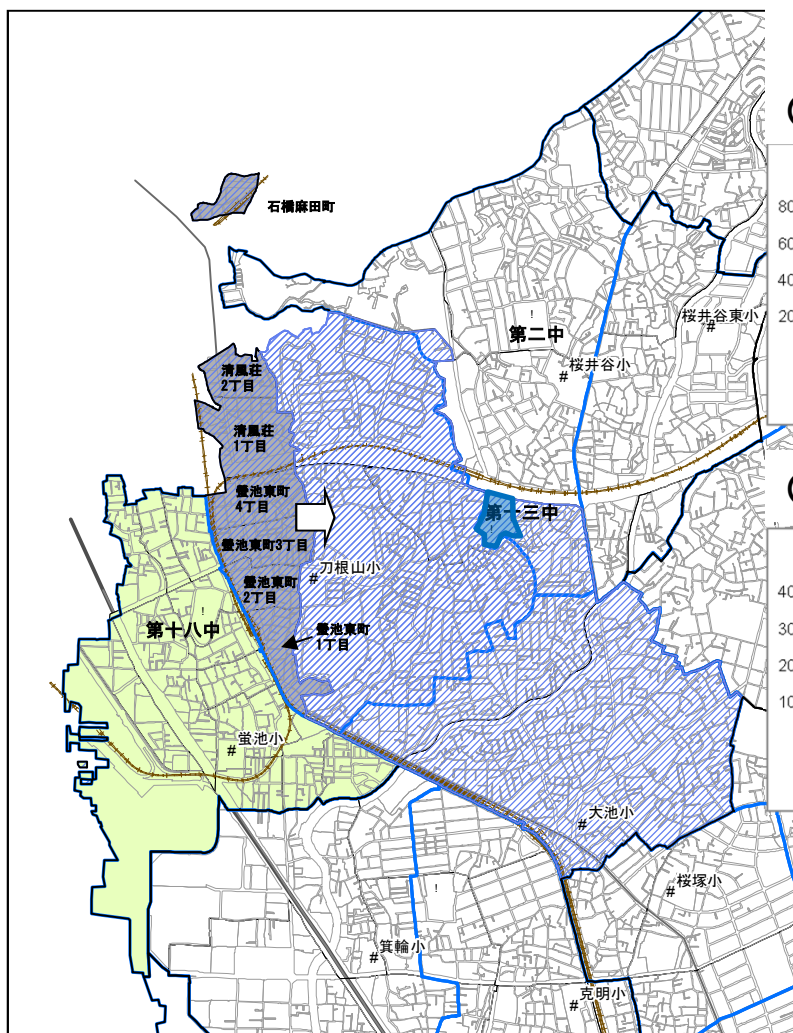


※平成27年度(2015年度)の1年生から順次蛭池小に変更した場合の児童数、学級数の推移(平成24年度(2012年度)推計より)



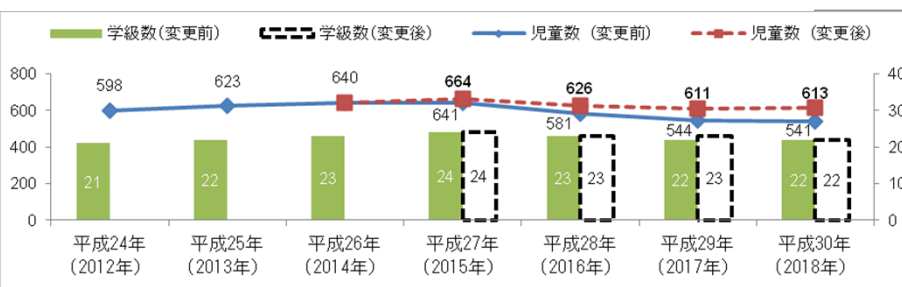
第3章 小学校と中学校の通学区域の関係 (分割校)

2. 具体的方策の検討

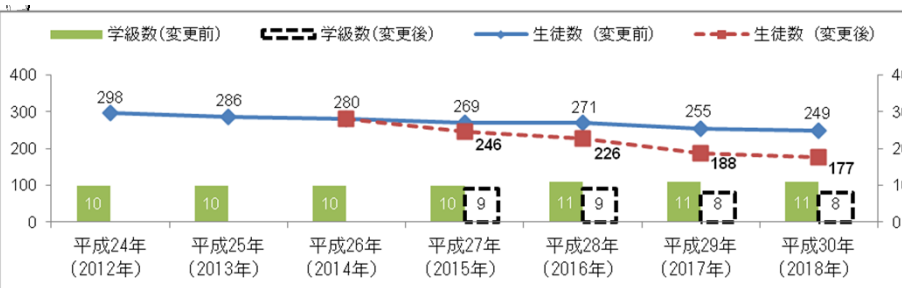


(1) 通学区域の変更(中学校)

○第十三中学校(支援学級6学級を含む)



○第十八中学校(支援学級2学級を含む)

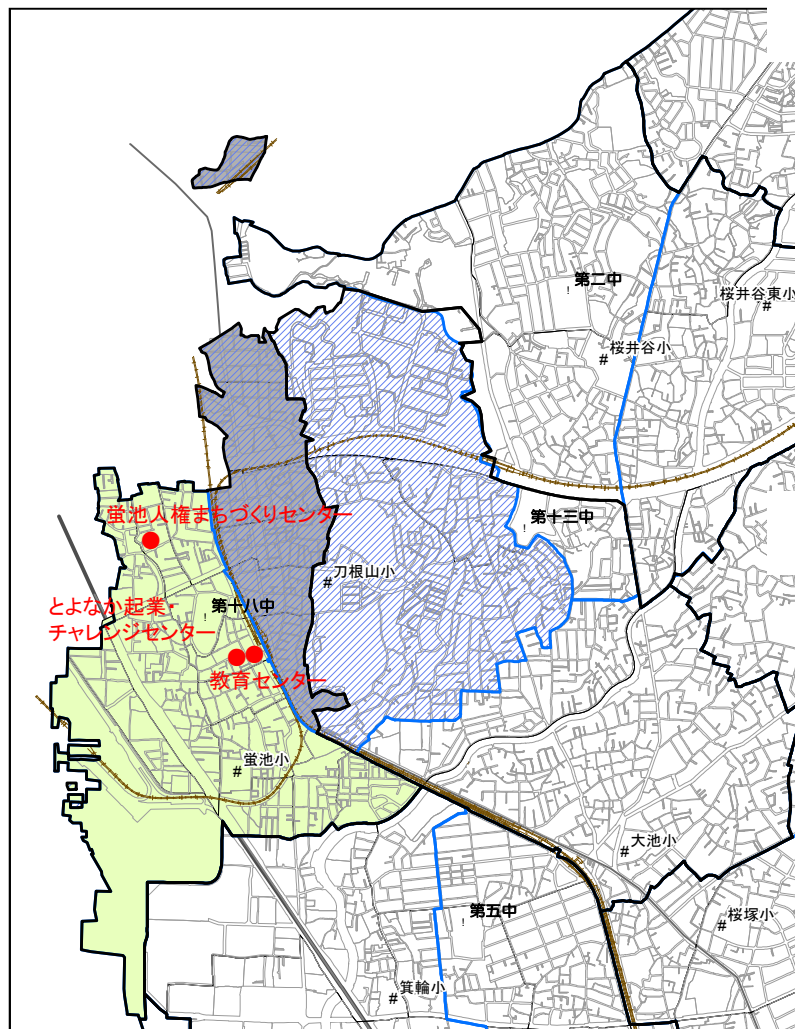


※平成27年度(2015年度)の1年生から順次第十三中に変更した場合の生徒数、学級数の推移(平成24年度(2012年度)推計より)



第3章 小学校と中学校の通学区域の関係 (分割校)

2. 具体的方策の検討



(2) 施設一体型小中一貫校の整備

仮に刀根山小学校の分割進学を解消した場合、蛭池小学校と第十八中学校が一小一中の小規模な学校となる。



その状況を活かして、第十八中学校の敷地に施設一体型小中一貫校を整備する。

(3) 公共施設等との連携、接続

- 市教育センター (ICTの活用等)
- 蛭池人権まちづくりセンター (同和教育・人権学習の充実等)
- とよなか起業・チャレンジセンター (キャリア教育の充実等)



第3章 小学校と中学校の通学区域の関係 (分割校)

3. 今後の方向性について

- 刀根山小学校の分割課題の解消
 - 清風荘1, 2丁目、蛍池東町1～4丁目、石橋麻田町を第十八中学校から第十三中学校の通学区域に変更
- 施設一体型小中一貫校の整備検討
 - 刀根山小学校の分割解消に伴い、蛍池小学校、第十八中学校が一小一中の小規模な学校となるが、その状況を活かして施設一体型の小中一貫校を整備することを検討
- 豊中市教育センターとの密接な連携可能性の検討
- 乳幼児施設、蛍池人権まちづくりセンター等との連携検討
- その他の分割校についても、解消をめざしてできる限りの努力を続けることを強く要望する。



教育委員会の今後の対応について

- 答申にかかる市民説明会の実施
- 答申を踏まえた基本方針等の策定
 - 庁内関係部局による検討組織を設置
 - 南部地区:(仮称)南部コラボセンター構想との調整、分割校及び調整区域の解消、施設一体型小中一貫校の調査・研究
 - 千里地区:通学区域の変更時期の検討
 - 蛍池・刀根山地区:通学区域の変更時期の検討、施設一体型小中一貫校の調査・研究、教育センターとの密接な連携検討
 - その他:校舎増改築／通学区域変更の判断基準の検討、分割校の解消に向けた検討
 - 素案作成後、市民意見公募を実施



ご清聴ありがとうございました。

